

支援事業・制度の概要

分野	①産業振興
活用する場面	VI「地域づくりの事業や活動について資金助成を受けたい」場面
事業・制度の名称	えひめ農商工連携ファンド事業
趣旨	全国に誇れる優れた農林水産資源に恵まれ、また、高度な技術力を有する中小企業が多い本県にとって、農商工連携は新たなビジネスチャンスを生み出し、地域経済を浮揚させる原動力ともなり得る有効な手段であることから、農商工連携を促進し、地域経済の活性化を図る。
実施主体	民間企業、個人等
支援対象事業	愛媛県内に主たる生産拠点を有する農林漁業者(農林漁業者が組織する法人・団体を含む。)と中小企業者等の連携体が行う新商品の開発、販路開拓等への取組みに対して助成。
採択要件、補助要件	事業内容の計画性、継続性、地域経済への貢献性、業務遂行能力、成果目標、取組姿勢を総合的に勘案して、予算の範囲内において採択。
補助率、補助限度額等	助成率:助成対象経費の2/3以内(ただし、予算の都合や事業内容等により、助成額を減額することがある。) 助成限度額:上限500万円/件 助成期間:原則1年以内(最大2年) 助成対象経費:事業費(謝金、旅費、会議等開催費、産業財産権等取得費)商品等開発費(原材料費、機械装置・工具器具費、試作開発費、委託費) 販路開拓費(展示会等出展費、マーケティング調査費、広報費、委託費) その他の経費(その他財団が必要と認める経費)
採択枠、募集方法、採択スケジュール等	助成件数:年間10件程度(ただし、当該年度の予算の範囲内) 募集期間:平成25年4月1日(月)~4月26日(金)17:00まで 募集方法等詳細については、えひめ産業振興財団のホームページを参照。 書類審査及び面接審査を経て、6月上旬には助成対象者が決定。
最近の実績	平成22年度 12件 平成23年度 11件 平成24年度 8件
県の担当窓口	産業政策課 連携支援係 TEL: 089-912-2471 FAX: 089-921-2259 E-mail: sangyoseisaku@pref.ehime.jp
関係省庁、団体等	中小企業庁、中小企業基盤整備機構、えひめ産業振興財団
関係URL	http://www.ehime-iinet.or.jp/